



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 TFPコンサルティンググループ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4792 URL <http://www.tfp-cg.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 山田 淳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷田 和則 (TEL) 03(5322)3552
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,188	2.2	158	32.3	128	△40.2	60	△49.1
22年3月期第1四半期	1,162	△25.2	119	—	215	—	118	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1,245	39	1,244	75
22年3月期第1四半期	2,439	72	2,438	12

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	6,741		4,923		67.5	94,418	40	
22年3月期	7,016		4,970		65.4	94,867	12	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,557百万円 22年3月期 4,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	1,800	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)			0	00	1,800	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,300	0.0	220	15.0	150	△44.8	85	△45.5	1,761	18
通期	5,300	0.2	850	43.7	700	16.2	400	△27.6	8,287	92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社 (社名) 除外 ー 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	49,740株	22年3月期	49,740株
23年3月期 1 Q	1,477株	22年3月期	1,320株
23年3月期 1 Q	48,386株	22年3月期 1 Q	48,613株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、四半期決算短信 [添付資料] P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)の業績は、売上高1,188,720千円(前年同期比2.2%増)、営業利益158,181千円(同32.3%増)、経常利益128,627千円(同40.2%減)、税金等調整前四半期純利益115,360千円(同46.3%減)、四半期純利益60,259千円(同49.1%減)となりました。

なお、営業利益が前年同期比増益となったのに対して、経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益においてそれぞれ前年同期比減益となった要因は、前第1四半期連結累計期間において129,965千円の投資有価証券売却益を営業外収益計上したのに対して、当第1四半期連結累計期間ではそのような多額の営業外収益の計上がなかったことによります。

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高855,263千円(前年同期比13.1%増)、営業利益155,656千円(同59.6%増)となりました。

企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注状況が引き続き堅調であり、業績は順調に推移いたしました。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高123,526千円(前年同期比12.5%減)、営業利益3,692千円(同86.3%減)となりました。

当第1四半期は、資本市場が引き続き低迷している状況のもと前年同期比では減収減益となりましたが、M&Aのファイナンシャルアドバイザー業務やストックオプション算定業務等の受注が計画通りに推移したことから、若干の営業利益を計上するとどまっておりますが当初計画通りの業績を確保できました。

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高97,569千円(前年同期比2.1%増)、営業利益9,737千円(同18.6%増)となりました。

当第1四半期は、引き続き厳しい不動産市況のもとではありましたが、物納コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の地道な積上げにより、若干ではありますが営業利益を確保できました。

(FP関連事業)

FP関連事業の当第1四半期業績は、売上高152,690千円(前年同期比26.1%減)、営業利益511千円(同97.2%減)となりました。

主として法人マーケットでの主力商品AFP(2級FP技能士)資格取得講座の売上低調により、前年同期比大幅な減収減益となりました。

(投資ファンド事業)

投資ファンド事業の当第1四半期業績は、売上高3,523千円(前年同期比68.0%増)、営業損失11,789千円(前年同期は32,191千円の営業損失)となりました。

キャピタルパートナー・二号ファンドでは、中長期的に保有する方針の投資先2社の企業価値向上支援活動に引き続き注力してまいりました。また、早期に売却する方針であった投資先1社の株式を売却いたしました(過年度において投資額全額について評価損計上済であるため、若干の売却益を計上)。

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション壱号ファンドでは、引き続き投資案件の発掘活動をしておりましたが、当第1四半期では投資実行していません。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高43,851千円(経営コンサルティング事業18,365千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業21,623千円、不動産コンサルティング事業18千円、FP関連事業3,845千円)が含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が115,360千円となったこと、売上債権の減少額が238,573千円等資金増加要因があったものの、法人税等の支払額が99,385千円、貸付けによる支出が90,000千円、配当金の支払額が87,195千円、長・短期借入金の純返済支出が41,000千円、その他の負債の減少額が176,211千円あったこと等から126,211千円の資金減(前年同期は74,633千円の資金増)となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の資金残高は、2,843,696千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、108,497千円(前年同期は9,166千円の資金増)となりました。

これは、法人税等の支払額99,385千円、その他の負債の減少額176,211千円(期末決算賞与の支払いによる未払費用の減少)があった一方で、売上債権の減少額238,573千円、税金等調整前四半期純利益が115,360千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、96,838千円(前年同期は132,592千円の資金増)となりました。

これは、貸付けによる支出90,000千円(キャピタルパートナー・二号ファンド投資先への資金貸付)、有形固定資産の取得による支出4,917千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、137,870千円(前年同期は67,125千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額87,195千円、長・短期借入金の純返済額41,000千円、自己株式の取得による支出9,463千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① セグメント別の状況

(経営コンサルティング事業)

当期(通期)につきましては、引き続き企業再生コンサルティングニーズが高い状況にあることから、順調な業績を確保することができると見込んでおります。今後も企業再生コンサルティング対応体制をより一層強化するとともに確固たる営業基盤を構築してまいります。そして事業承継、組織再編ニーズや病医院の経営改善ニーズ等にも対応できる体制を整備してまいります。その上で更なるコンサルティングメニューの拡充を図り、中堅・中小企業はもとより企業再生ファンド等の新規顧客先の開拓を積極的に展開してまいります。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

当期首において商号を「山田FAS(株)」に変更したこと、すなわち「ファイナンシャルアドバイザーサービス」を主業務とすることを示す商号に変更したことに伴う効果が実現しつつあると感じておりますので、当期(通期)につきましては、大手金融機関とのネットワークを更に強化拡大し、また有為な人材を積極的に登用してまいります。これにより、資本まわりのファイナンシャルアドバイザー業務、デューデリジェンス業務、バリュエーション業務をワンストップ型でスピーディーに展開するとともに、併せて上場企業、優良未上場企業のオーナーに対する事業承継・資産管理コンサルティングも積極的に推進することで前年度を上回る業績確保を目指してまいります。

(不動産コンサルティング事業)

当期(通期)につきましては、引き続き不動産市況は厳しいと予想されますが、物納コンサルティング業務、不動産有効活用コンサルティング業務等、コンサルティング案件の受注状況は順調でありますので、相応の利益確保はできるものと考えております。

(FP関連事業)

当期(通期)につきましても厳しい事業環境が続くものと見込んでおりますが、資格取得講座幹旋先企業の深掘りと新規マーケットの開拓促進、顧客ニーズを的確に捉えたオーダーメイド型実務研修の提案等を地道にかつスピーディーに進めることにより利益確保を目指してまいります。

(投資ファンド事業)

(a) キャピタルパートナー・二号ファンド

当期(通期)につきましては、中長期的に保有する方針の投資先2社の企業価値向上に引き続き傾注してまいります。なお、中長期的に保有する方針の投資先1社の株式に対し、前期(平成22年3月期)に多額の投資損失引当金を計上し当該株式の実質帳簿価額が小さくなったこと、及び、もう1社につきましては再生が見えつつある状況になっておりますので、今後は当ファンド及び投資ファンド事業会社において大きな損失が発生することはないと考えております。

(b) 経営コンサルティングの一環としての事業承継ファンド(キャピタルソリューション壱号ファンド)

今後も大手金融機関等の協力のもと、事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットにし、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘してまいります。

② 連結業績予想

連結業績予想を公表した平成22年5月7日時点から現時点までに当社グループの事業状況・見込に大きな変動はありませんので、平成22年5月7日に公表した連結業績予想数値に変更はありません。

平成23年3月期の連結業績予想(平成22年5月7日公表)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	2,300	220	150	85
通期	5,300	850	700	400

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ168千円減少し、税金等調整前四半期純利益が6,435千円減少しております。

②たな卸資産の評価方法の変更

商品の評価方法について、連結子会社である株式会社東京ファイナンシャルプランナーズは、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、在庫方針の変更に伴い原価配分方法を再検討した結果、当第1四半期連結会計期間から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

③表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843,696	2,969,907
受取手形及び売掛金	471,483	710,057
営業投資有価証券	787,135	787,135
投資損失引当金	△284,810	△284,810
営業投資有価証券(純額)	502,324	502,324
商品及び製品	23,717	18,957
原材料及び貯蔵品	1,865	1,498
繰延税金資産	357,892	369,225
その他	291,295	112,354
貸倒引当金	△18,471	△17,052
流動資産合計	4,473,804	4,667,272
固定資産		
有形固定資産	176,152	170,930
無形固定資産		
のれん	25,320	27,466
その他	8,095	7,573
無形固定資産合計	33,416	35,039
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403,277	1,429,207
敷金及び保証金	217,112	229,813
繰延税金資産	236,696	285,110
その他	229,489	215,733
貸倒引当金	△32,878	△23,248
投資その他の資産合計	2,053,699	2,136,616
固定資産合計	2,263,267	2,342,586
繰延資産	4,883	6,594
資産合計	6,741,956	7,016,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,515	44,513
短期借入金	471,000	478,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払法人税等	4,662	95,674
賞与引当金	137,873	65,928
返品調整引当金	949	938
その他	269,441	425,868
流動負債合計	1,321,442	1,510,923
固定負債		
社債	290,000	290,000
長期借入金	186,000	220,000
その他	21,010	25,317
固定負債合計	497,010	535,317
負債合計	1,818,452	2,046,240

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	1,662,911	1,689,807
自己株式	△223,549	△214,085
株主資本合計	4,557,433	4,593,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△518	△326
評価・換算差額等合計	△518	△326
新株予約権	19,198	17,789
少数株主持分	347,390	358,957
純資産合計	4,923,503	4,970,212
負債純資産合計	6,741,956	7,016,453

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,162,391	1,188,720
売上原価	152,378	130,787
返品調整引当金戻入額	939	938
返品調整引当金繰入額	1,691	949
売上総利益	1,009,261	1,057,922
販売費及び一般管理費	889,760	899,741
営業利益	119,500	158,181
営業外収益		
受取利息	62	129
投資有価証券売却益	129,965	—
その他	1,773	2,033
営業外収益合計	131,801	2,163
営業外費用		
支払利息	4,726	3,649
持分法による投資損失	21,611	21,611
その他	9,798	6,456
営業外費用合計	36,135	31,717
経常利益	215,166	128,627
特別損失		
役員退職慰労金	—	7,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,267
特別損失合計	—	13,267
税金等調整前四半期純利益	215,166	115,360
法人税、住民税及び事業税	26,225	6,793
法人税等調整額	80,914	59,873
法人税等合計	107,140	66,667
少数株主損益調整前四半期純利益	—	48,692
少数株主損失(△)	△10,575	△11,567
四半期純利益	118,602	60,259

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	215,166	115,360
減価償却費	7,788	5,539
のれん償却額	40	2,145
持分法による投資損益(△は益)	21,611	21,611
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,964	11,048
賞与引当金の増減額(△は減少)	70,117	71,944
返品調整引当金の増減額(△は減少)	752	10
受取利息及び受取配当金	△62	△129
支払利息	4,726	3,649
投資事業組合運用損益(△は益)	△283	750
投資有価証券売却損益(△は益)	△129,965	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△185,046	—
営業貸付金の増減額(△は増加)	100,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	120,981	238,573
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,485	△5,127
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	40,663	12,701
仕入債務の増減額(△は減少)	21,205	△6,998
その他の資産の増減額(△は増加)	△24,954	△85,607
その他の負債の増減額(△は減少)	△200,726	△176,211
小計	58,494	209,259
利息及び配当金の受取額	62	25
利息の支払額	△2,250	△1,402
法人税等の支払額	△47,139	△99,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,166	108,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,048	△4,917
無形固定資産の取得による支出	—	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△55,600	—
投資有価証券の売却による収入	162,698	—
出資金の分配による収入	—	3,200
投資有価証券からの分配による収入	20,567	—
貸付けによる支出	—	△90,000
その他の支出	△2,040	△4,167
その他の収入	10,015	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,592	△96,838

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	△7,000
長期借入金の返済による支出	△16,000	△34,000
少数株主からの出資受入による収入	102,389	—
自己株式の取得による支出	△4,003	△9,463
配当金の支払額	△48,711	△87,195
少数株主への分配金の支払額	△38,000	—
少数株主への配当金の支払額	△2,800	—
その他	—	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,125	△137,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,633	△126,211
現金及び現金同等物の期首残高	2,241,523	2,969,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,316,157	2,843,696

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	経営コンサルティング事業 (千円)	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業 (千円)	不動産コンサルティング事業 (千円)	F P 関連事業 (千円)	投資ファンド事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	747,551	120,214	89,709	202,819	2,096	1,162,391	—	1,162,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,615	21,114	5,842	3,912	—	39,483	△39,483	—
計	756,166	141,329	95,551	206,731	2,096	1,201,875	△39,483	1,162,391
営業利益又は営業損失(△)	97,519	27,118	8,203	18,432	△32,191	119,082	417	119,500

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「経営コンサルティング事業」、「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」、「不動産コンサルティング事業」、「FP関連事業」及び「投資ファンド事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	FP関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	836,898	101,902	97,551	148,845	3,523	1,188,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,365	21,623	18	3,845	—	43,851
計	855,263	123,526	97,569	152,690	3,523	1,232,572
セグメント利益又は損失（△）	155,656	3,692	9,737	511	△11,789	157,808

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	157,808
セグメント間取引消去	372
四半期連結損益計算書の営業利益	158,181

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

著しい変動がないため記載を省略しております。